

貸 借 対 照 表

2021年12月31日現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|---------------|--------------------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 10,973,965 | 流 動 負 債 | 9,931,901 |
| 現金及び預金 | 2,775,470 | 買掛金 | 8,628,181 |
| 売掛金 | 7,311,735 | 1年内返済予定の長期借入金 | 500,598 |
| 電子記録債権 | 180,138 | 未払金 | 264,235 |
| 商 品 | 554,386 | 未払費用 | 43,438 |
| 貯 蔵 品 | 716 | 未払法人税等 | 206,619 |
| 未成工事支出金 | 39,368 | 未払消費税等 | 110,341 |
| 前 渡 金 | 2,812 | 賞与引当金 | 74,598 |
| 前 払 費 用 | 51,005 | そ の 他 | 103,889 |
| そ の 他 | 59,083 | 固 定 負 債 | 245,877 |
| 貸倒引当金 | △ 753 | 長期借入金 | 214,676 |
| 固 定 資 産 | 2,116,596 | 資産除去債務 | 30,701 |
| 有 形 固 定 資 産 | (138,775) | そ の 他 | 500 |
| 建 物 | 84,233 | 負 債 合 計 | 10,177,778 |
| 減価償却累計額 | △ 34,914 | (純資産の部) | |
| 建 物(純額) | 49,319 | 株 主 資 本 | 2,912,025 |
| 工具、器具及び備品 | 264,864 | 資 本 金 | 50,000 |
| 減価償却累計額 | △ 175,408 | 資 本 剰 余 金 | 252,721 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 89,455 | 資本準備金 | 26,906 |
| 無 形 固 定 資 産 | (1,633,033) | その他資本剰余金 | 225,814 |
| ソフトウェア | 1,344,850 | 利 益 剰 余 金 | 2,609,303 |
| ソフトウェア仮勘定 | 288,183 | 利益準備金 | 9,372 |
| 投資その他の資産 | (344,787) | その他利益剰余金 | 2,599,931 |
| 関係会社株式 | 35,386 | 繰越利益剰余金 | 2,599,931 |
| 破産更生債権等 | 100 | 新 株 予 約 権 | 757 |
| 長期前払費用 | 2,274 | | |
| 差入保証金 | 246,235 | 純 資 産 合 計 | 2,912,783 |
| 繰延税金資産 | 60,891 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 13,090,561 |
| 貸倒引当金 | △ 100 | | |
| 資 産 合 計 | 13,090,561 | | |

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b) 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(c) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

832,825 千円

短期金銭債務

515,201 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費、未払事業税、賞与引当金、資産除去債務、関係会社株式評価損及び評価性引当額であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

| 種類 | 会社等の 名称 | 議決権等の (被所有) 所有割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------|------------------------|-------------------|-----------|------------------------|------------|--------------------|
| 親会社 | アスクル(株) | (被所有) 直接 84.22% | 役員 の 兼任 | 売上 仕入 | 6,630,563 2,185,901 | 売掛金 買掛金 | 830,512 477,832 |

(注) 1. 市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 176,572 円 02 銭

(2) 1株当たり当期純利益 26,020 円 02 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 当期純利益額 429,122 千円